



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 2281 URL <http://www.primaham.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松井 鉄也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役第一管理本部長 (氏名)前田 茂樹 (TEL) (03)6386-1800
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|------|-------|-----|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 275,647 | 1.6 | 7,259 | △0.9 | 7,923 | 4.9 | 4,359 | △3.1 |
| 24年3月期 | 271,222 | 8.1 | 7,327 | 8.3 | 7,554 | 7.9 | 4,497 | 40.8 |

(注) 包括利益 25年3月期 6,156百万円(8.1%) 24年3月期 5,693百万円(61.2%)

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|----|---------------------------|---|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 19 | 48 | — | — | 13.0 | 7.3 | 2.6 |
| 24年3月期 | 20 | 09 | — | — | 15.6 | 7.4 | 2.7 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 128百万円 24年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 110,637 | 42,251 | 42,251 | 32.3 | 159 | 68 |
| 24年3月期 | 106,475 | 36,607 | 36,607 | 29.3 | 139 | 16 |

(参考) 自己資本 25年3月期 35,736百万円 24年3月期 31,146百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 10,018 | △6,436 | △5,876 | 8,535 |
| 24年3月期 | 9,671 | △6,800 | △3,237 | 10,745 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) | |
|------------|--------|--------|--------|----|----|---------------|--------------|--------------------|-----|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | — | — | 2 | 00 | 2 | 447 | 10.0 | 1.5 |
| 25年3月期 | — | — | — | 2 | 00 | 2 | 447 | 10.3 | 1.3 |
| 26年3月期(予想) | — | — | — | 2 | 00 | 2 | | 11.2 | |

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|---------|-----|-------|-----|-------|------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 139,000 | 3.3 | 4,000 | 9.4 | 3,900 | △3.6 | 1,900 | △18.1 | 8 | 49 |
| 通期 | 285,000 | 3.4 | 7,400 | 1.9 | 7,500 | △5.3 | 4,000 | △8.2 | 17 | 87 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 25年3月期 | 224,392,998株 | 24年3月期 | 224,392,998株 |
| 25年3月期 | 600,169株 | 24年3月期 | 576,149株 |
| 25年3月期 | 223,805,853株 | 24年3月期 | 223,827,540株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 203,212 | △0.9 | 3,450 | △11.4 | 4,033 | △1.3 | 2,810 | △16.7 |
| 24年3月期 | 205,159 | 4.5 | 3,897 | 27.2 | 4,086 | 23.0 | 3,374 | 30.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 25年3月期 | 12 | 56 | — | — |
| 24年3月期 | 15 | 08 | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|------|--------|------|--------|----|----------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 25年3月期 | 74,011 | 31.9 | 23,592 | 28.4 | 105 | 42 | 93 | 32 |
| 24年3月期 | 73,460 | 28.4 | 20,887 | 31.9 | 105 | 42 | 93 | 32 |

(参考) 自己資本 25年3月期 23,592百万円 24年3月期 20,887百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成25年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 18 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 18 |
| (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) | 21 |
| (セグメント情報等) | 22 |
| (1株当たり情報) | 24 |
| (重要な後発事象) | 25 |
| 5. 個別財務諸表 | 26 |
| (1) 貸借対照表 | 26 |
| (2) 損益計算書 | 29 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 30 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 32 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 32 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

◆当期の概況について

当期のわが国経済は期初において個人消費の一部に回復基調がみられたものの、その後は欧州債務危機の再燃、世界経済減速による輸出不振や円相場の高止まりにより景気の後退感が強まりましたが、年末の政権交代以降はデフレ脱却を目指す経済政策への期待や金融緩和策により為替相場は円安が進み、日経平均株価も上昇に転じました。

当業界におきましては、引き続き消費者の低価格・節約志向や価格競争の激化による販売価格の低迷という経営環境下、ハム・ソーセージ及び加工食品の販売数量は比較的堅調に推移しましたが、食肉においては消費不振や輸入食肉コストの上昇など厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化に貢献していく」という基本的な考えのもと、諸施策を講じてまいりました。

中期経営計画の重点目標である「売上拡大」については、季節毎の消費者キャンペーン、お取引先様との合同キャンペーンなどを実施し、取扱店舗の拡大や販売数量の拡大につなげました。また、コンビニエンスストア向けのベンダー事業は、店舗数の増加と生産基盤の拡充により、売上が大きく伸びる結果となりました。

生産面での重点目標である「低コスト体質の推進」については、最新鋭設備への切り替え、工程改善による徹底した効率化・省人化を推進し、生産性向上とコストダウンを図り、競争力の強化につなげました。

食の安全・安心については、生産現場において、HACCP、ISO22000、AIB、FSSC22000などの管理手法を軸に日々の品質管理の徹底・強化を図るとともに、環境面ではCO2の削減や廃棄物排出量の抑制に取り組みました。

また、内部統制機能とコンプライアンス体制の充実に努めるとともに、新たに社外取締役を選任し、コーポレートガバナンスの強化と意思決定の更なる透明性確保を図りました。

「成長戦略」においては、海外事業展開の足がかりとして頂新グループと中国国内でのハム・ソーセージ製造販売事業を行う合弁会社を昨年5月に設立し、本年11月の操業開始に向けて工場建設を進めています。

◆業 績

その結果、売上高は2,756億47百万円（前期比1.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は72億59百万円（前期比0.9%減）、経常利益は79億23百万円（前期比4.9%増）、当期純利益は43億59百万円（前期比3.1%減）となりました。

◆セグメント別概況

<食肉事業本部>

国産豚肉・鶏肉の価格相場低迷が続き、低価格商品が中心のマーケット展開となりました。低価格の鶏肉の影響もあり、牛肉、豚肉の消費は低調に推移しました。さらに、米国の干ばつによる穀物価格の上昇は飼料価格に影響を与え生産コストアップの要因になるとともに、為替相場における豪州ドル高は輸入牛肉コストアップをもたらすなど、食肉事業を取り巻く環境は前年以

上に厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社は独自の品種、飼育方法などにより差別化した「ハーブ三元豚」、「味わい葡萄牛」などのオリジナルブランド商品の拡販や新規深耕開拓による販路拡大を図るとともに、相場リスクの低減およびリスクの分散化を図るため国内外の仕入れ拠点の開発や在庫の適正管理に取り組みました。

結果、売上高は842億12百万円（前期比3.7%減）となり、セグメント利益は5億95百万円（前期比66.0%減）となりました。

<加工食品事業本部（ハム・ソーセージ部門及び加工食品部門）>

1. ハム・ソーセージ部門

コンシューマー商品においては引き続き「香薫あらびきポークウインナー」をはじめとする重点商品の集中拡販や新商品の投入を行うとともに、商品規格数の削減による生産効率向上にも注力しました。また、ドラッグストアなどの新たな得意先開拓やプライベートブランド商品の取り組みなど販路の拡大を図るとともに、中食・外食向け業務用商品についても開発・拡販に努めました。

生産面においては引き続き省力化・効率化投資を積極的に行い、製造コスト削減、生産性向上を具現化してまいりました。こうした生産・販売一体となった取り組みの結果、ハム・ソーセージ部門において業界の伸びを上回る販売実績となりました。

2. 加工食品部門

多様な得意先やお客様のニーズに応えるべく開発・生産・営業が一体となり売上の拡大を図りました。コンシューマー商品では定番の「直火焼きハンバーグ」、「ももからあげ」の拡販を図るとともに、生つくねの「鍋三味シリーズ」や「比内地鶏スープ」などの鍋物商材も好調に推移しました。業務用商品では惣菜部を新設し量販店への新規・深耕開拓を進めるとともに、コンビニエンスストアや外食産業向け商材の開発・拡販に努めました。コンビニエンスストア向けのベンダー事業におきましても、店舗増に合わせた生産基盤の拡充、設備の高度化に加え、商品開発力や確かな商品づくりを背景に売上拡大となりました。

結果、売上高は1,910億99百万円（前期比4.2%増）となり、セグメント利益は67億90百万円（前期比22.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ41億62百万円増加の1,106億37百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が18億35百万円、投資有価証券が10億74百万円、投資その他の資産「その他」に含まれる前払年金費用が11億9百万円各々増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度に比べて14億81百万円減少し683億86百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が16億59百万円、1年内返済予定の長期借入金が12億7百万円、未払法人税等が11億34百万円、繰延税金負債（固定負債）が5億86百万円各々増加したものの、短期借入金32億71百万円、長期借入金28億21百万円各々減少したことによるものです。

純資産については、前連結会計年度に比べて56億43百万円増加し422億51百万円となりました。これは主に、利益剰余金が40億78百万円、少数株主持分が10億53百万円増加したことによるものです。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて22億10百万円減少（前連結会計年度は3億53百万円減少）し85億35百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益79億6百万円、減価償却費47億97百万円の計上や売上債権の増加18億35百万円などにより営業活動における資金は100億18百万円増加（前連結会計年度は96億71百万円増加）しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

生産設備更新などの目的による有形固定資産取得のため54億40百万円支出し、また投資有価証券取得のため5億29百万円、関係会社出資金取得のため5億63百万円各々支出したことなどにより、投資活動における資金は64億36百万円減少（前連結会計年度は68億円減少）しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金20億円の調達があったものの、短期借入金33億14百万円や長期借入金36億13百万円の返済、および配当金4億45百万円の支払などにより財務活動における資金は58億76百万円減少（前連結会計年度は32億37百万円減少）しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 21.9 | 24.4 | 27.3 | 29.3 | 32.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 27.9 | 22.4 | 23.1 | 32.4 | 45.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 6.8 | 2.9 | 2.2 | 2.2 | 1.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 8.1 | 20.3 | 26.6 | 27.2 | 38.6 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

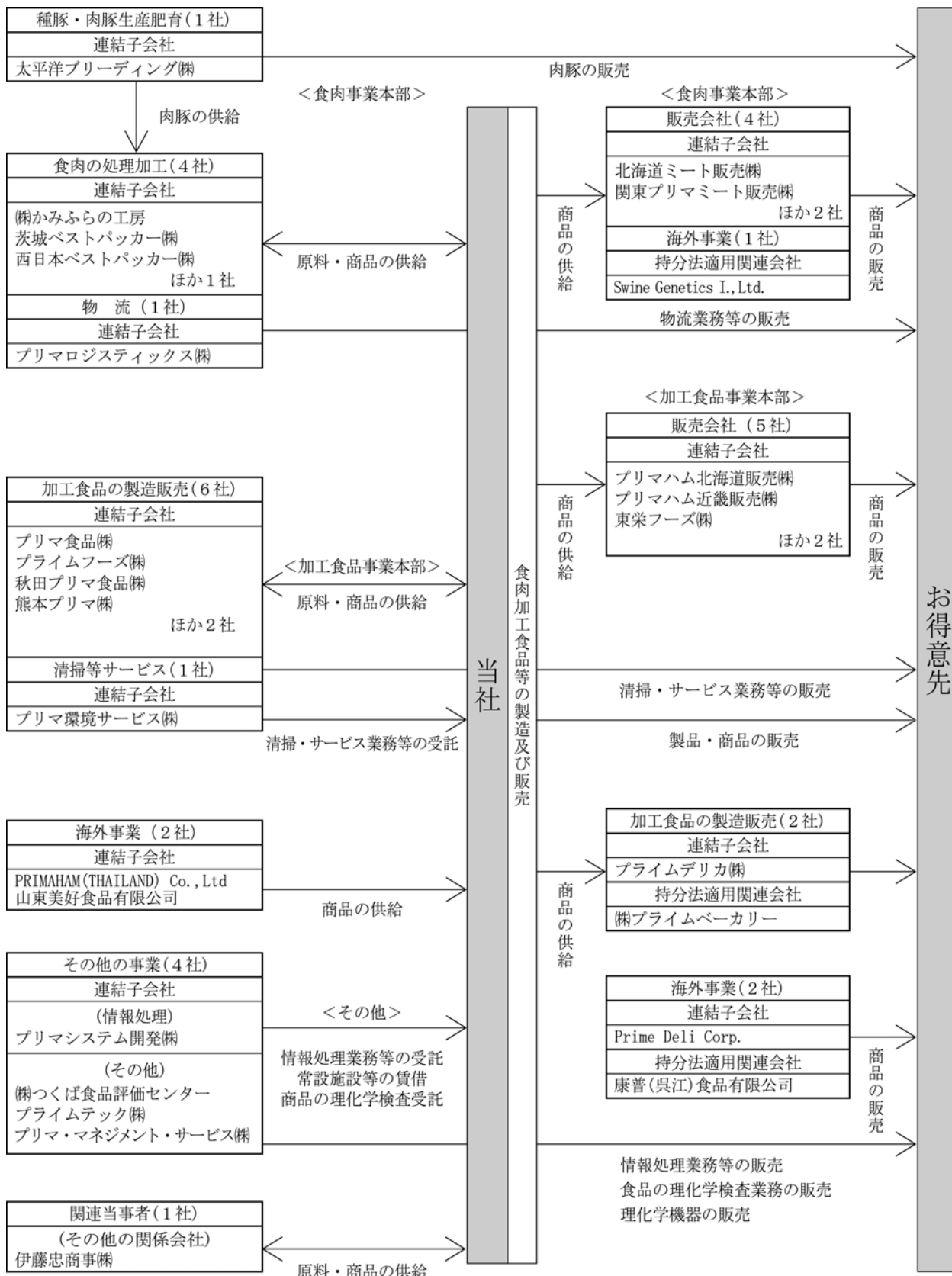
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を継続的に実施できる企業づくりを目指した取り組みを行っており、当業界の厳しい環境の状況において、安定した収益を確保出来る企業体質を目指してまいりました。その結果、当

期も一株につき2円の配当とし株主総会に御提案させていただく予定であります。次期につきましては一株につき2円を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社30社、関連会社3社およびその他の関係会社1社で構成され、食肉加工品等の食品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社ならびにグループ各社は、コンプライアンス体制の充実・内部統制の推進・品質保証体制の強化・情報セキュリティ管理の強化・環境保全を通じお客様の視点に立った企業倫理の確立を図ってまいります。また、「安心・安全・美味しい商品」の提供を第一義とした連結経営を推進してまいります。

併せて、「業務改革」「構造改革」「意識改革」の具体化をさらに進め、低コスト体質と総合力強化により収益性のさらなる向上を図るとともに、グループ企業のリストラクチャリングを進め、事業領域の選択と集中を図りながら経営の効率化を実現しグループとしての収益最大化を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画を策定し、グループを挙げて連結経常利益の拡大を目指し確実に計画を推進致します。

今後とも、「安定して利益の出る収益体質への転換」を第一義とした経営戦略のもと、具体的な施策を推進し効率的な連結経営を推進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

日本経済は、デフレ脱却を目指す経済・金融政策と米国をはじめとする海外経済の回復基調を背景に円安・株高が進み、輸出産業を中心とする企業業績の改善や消費者マインド向上への期待などから景気回復の兆しが見え始めました。反面、賃金や雇用情勢が不安定な中、円安による石油関連商品や食料などの輸入価格上昇、電気料金の値上げ及び予定される消費税の増税などによる家計負担増により生活防衛意識から、食品や日用品について節約・低価格志向が継続されることが懸念されます。

当業界におきましては、飼料価格の高止まり、海外食肉の現地高と円安による輸入価格上昇及び包装資材の値上げなどコストアップ要因が顕在化するとともに、食肉の消費不振、価格競争の激化など厳しい環境が継続すると想定されます。

このような状況のなか、当社は中期経営計画に掲げた収益の基礎となる「売上拡大」を具現化するため、食肉事業の営業部門と加工食品の営業部門が一体となる取り組みの強化を図ります。

本年4月には地域に密着した販売とコスト競争力強化のため、北海道および北陸の各エリアにおいてそれぞれ営業部門を集約し、子会社化を実施しましたが、今後も得意先への対応力を強化するため営業組織の改革と重点攻略部門への戦力集中を図ってまいります。また、商品開発においては多様化するニーズに応えるべく、マーケティング、企画、開発機能を連動させ、コンシューマー商品、業務用商品それぞれにおいて商品の優位性を発現させてまいります。

「低コスト体質の推進」については、これまでも推し進めてきた「革新的ものづくり」の継続、生産性向上や増産にむけた設備投資、原材料・資材の有効活用及び物流コスト削減などにより、更なる低コスト体質を構築し、商品の競争力を高めています。

グループ経営におきましては、事業領域の整備とミッションを明確にし、連結経営における最適化を実現するためリストラクチャリングを継続して推進するとともに、海外事業においては中国やタイ国内での業容の拡大を目指します。また、当社の「その他の関係会社」である伊藤忠商事株式会社およびそのグループ会社とのコラボレーションを主体とした事業の拡大に取り組んでまいります。

今後も社会に信頼される企業であり続けるため、安全・安心な商品をお客様に提供できるよう品質管理や検査体制の強化に注力していくとともに、環境保全の面ではCO2削減や廃棄物の抑制に積極的に取り組んでまいります。また、コーポレートガバナンスの強化を図り、コンプライアンスの徹底や内部統制システムの充実に努めるとともに、東北3県の「こども育英基金」や「WFP（国連世界食糧計画）協会」などへの支援活動を行い、地域との共生にも継続して取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,078 | 8,886 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,870 | 29,705 |
| 商品及び製品 | 9,408 | 9,790 |
| 仕掛品 | 312 | 330 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,077 | 1,214 |
| 繰延税金資産 | 185 | 611 |
| その他 | 2,779 | 2,827 |
| 貸倒引当金 | △18 | △16 |
| 流動資産合計 | 52,693 | 53,352 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 49,696 | 50,643 |
| 減価償却累計額 | △31,438 | △32,158 |
| 建物及び構築物(純額) | 18,258 | 18,484 |
| 機械装置及び運搬具 | 34,436 | 35,390 |
| 減価償却累計額 | △27,113 | △27,480 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 7,322 | 7,909 |
| 土地 | 18,526 | 18,562 |
| リース資産 | 1,336 | 1,912 |
| 減価償却累計額 | △468 | △729 |
| リース資産(純額) | 868 | 1,183 |
| 建設仮勘定 | 637 | 108 |
| その他 | 2,649 | 2,748 |
| 減価償却累計額 | △2,320 | △2,322 |
| その他(純額) | 329 | 426 |
| 有形固定資産合計 | 45,943 | 46,675 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 649 | 812 |
| その他 | 19 | 16 |
| 無形固定資産合計 | 668 | 828 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,933 | 5,007 |
| 長期貸付金 | 607 | 757 |
| 長期前払費用 | 290 | 270 |
| 繰延税金資産 | 549 | 472 |
| その他 | 2,018 | 3,655 |
| 貸倒引当金 | △229 | △381 |
| 投資その他の資産合計 | 7,169 | 9,781 |
| 固定資産合計 | 53,781 | 57,285 |
| 資産合計 | 106,475 | 110,637 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 29,152 | 30,812 |
| 短期借入金 | 4,575 | 1,304 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,233 | 4,440 |
| 1年内償還予定の社債 | 84 | 84 |
| リース債務 | 234 | 328 |
| 未払法人税等 | 981 | 2,116 |
| 賞与引当金 | 1,108 | 1,134 |
| 役員賞与引当金 | 30 | 30 |
| 未払費用 | 6,222 | 6,236 |
| その他 | 3,408 | 3,190 |
| 流動負債合計 | 49,031 | 49,677 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 104 | 20 |
| 長期借入金 | 12,071 | 9,249 |
| リース債務 | 652 | 878 |
| 繰延税金負債 | 642 | 1,228 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,777 | 2,685 |
| 退職給付引当金 | 3,871 | 4,035 |
| 資産除去債務 | 85 | 110 |
| その他 | 632 | 501 |
| 固定負債合計 | 20,836 | 18,708 |
| 負債合計 | 69,867 | 68,386 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,363 | 3,363 |
| 資本剰余金 | 3,964 | 3,964 |
| 利益剰余金 | 20,990 | 25,068 |
| 自己株式 | △62 | △66 |
| 株主資本合計 | 28,255 | 32,330 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 618 | 1,072 |
| 繰延ヘッジ損益 | △5 | △8 |
| 土地再評価差額金 | 2,563 | 2,396 |
| 為替換算調整勘定 | △284 | △55 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,890 | 3,405 |
| 少数株主持分 | 5,461 | 6,515 |
| 純資産合計 | 36,607 | 42,251 |
| 負債純資産合計 | 106,475 | 110,637 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 271,222 | 275,647 |
| 売上原価 | 225,035 | 230,056 |
| 売上総利益 | 46,187 | 45,591 |
| 販売費及び一般管理費 | 38,859 | 38,331 |
| 営業利益 | 7,327 | 7,259 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 48 | 47 |
| 受取配当金 | 61 | 64 |
| 為替差益 | 0 | 124 |
| 持分法による投資利益 | 37 | 128 |
| 事業分量配当金 | 109 | 126 |
| 受取返戻金 | 291 | 265 |
| その他 | 375 | 396 |
| 営業外収益合計 | 924 | 1,154 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 334 | 257 |
| 貸倒引当金繰入額 | 106 | 152 |
| 支払補償費 | 116 | — |
| たな卸資産廃棄損 | 54 | 56 |
| その他 | 85 | 24 |
| 営業外費用合計 | 697 | 491 |
| 経常利益 | 7,554 | 7,923 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 218 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 12 |
| 受取補償金 | — | 709 |
| 負ののれん発生益 | 159 | — |
| その他 | 8 | 2 |
| 特別利益合計 | 170 | 943 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 108 | 187 |
| 固定資産売却損 | 20 | 59 |
| 投資有価証券売却損 | 51 | 8 |
| 投資有価証券評価損 | 7 | — |
| 減損損失 | 477 | 463 |
| 割増退職金 | — | 238 |
| その他 | 102 | 2 |
| 特別損失合計 | 767 | 959 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,957 | 7,906 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,512 | 2,608 |
| 法人税等調整額 | 335 | △43 |
| 法人税等合計 | 1,848 | 2,565 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 5,108 | 5,341 |
| 少数株主利益 | 611 | 982 |
| 当期純利益 | 4,497 | 4,359 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 5,108 | 5,341 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 176 | 460 |
| 繰延ヘッジ損益 | △7 | △5 |
| 土地再評価差額金 | 393 | — |
| 為替換算調整勘定 | 19 | 325 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1 | 33 |
| その他の包括利益合計 | 584 | 814 |
| 包括利益 | 5,693 | 6,156 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 5,073 | 5,040 |
| 少数株主に係る包括利益 | 619 | 1,115 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,363 | 3,363 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,363 | 3,363 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,964 | 3,964 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | — | 0 |
| 当期変動額合計 | — | 0 |
| 当期末残高 | 3,964 | 3,964 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 17,111 | 20,990 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △447 | △447 |
| 当期純利益 | 4,497 | 4,359 |
| 持分法の適用範囲の変動 | △170 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | 166 |
| 当期変動額合計 | 3,879 | 4,078 |
| 当期末残高 | 20,990 | 25,068 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △61 | △62 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △3 | △4 |
| 自己株式の処分 | — | 0 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | 3 | — |
| 当期変動額合計 | △0 | △3 |
| 当期末残高 | △62 | △66 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 24,377 | 28,255 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △447 | △447 |
| 当期純利益 | 4,497 | 4,359 |
| 持分法の適用範囲の変動 | △170 | — |
| 自己株式の取得 | △3 | △4 |
| 自己株式の処分 | — | 0 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | 3 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | 166 |
| 当期変動額合計 | 3,878 | 4,074 |
| 当期末残高 | 28,255 | 32,330 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 443 | 618 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 174 | 454 |
| 当期変動額合計 | 174 | 454 |
| 当期末残高 | 618 | 1,072 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △3 | △5 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2 | △2 |
| 当期変動額合計 | △2 | △2 |
| 当期末残高 | △5 | △8 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 2,169 | 2,563 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 393 | △166 |
| 当期変動額合計 | 393 | △166 |
| 当期末残高 | 2,563 | 2,396 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △295 | △284 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10 | 229 |
| 当期変動額合計 | 10 | 229 |
| 当期末残高 | △284 | △55 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,314 | 2,890 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 576 | 514 |
| 当期変動額合計 | 576 | 514 |
| 当期末残高 | 2,890 | 3,405 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 5,268 | 5,461 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 192 | 1,053 |
| 当期変動額合計 | 192 | 1,053 |
| 当期末残高 | 5,461 | 6,515 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 31,960 | 36,607 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △447 | △447 |
| 当期純利益 | 4,497 | 4,359 |
| 持分法の適用範囲の変動 | △170 | — |
| 自己株式の取得 | △3 | △4 |
| 自己株式の処分 | — | 0 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | 3 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | 166 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 768 | 1,568 |
| 当期変動額合計 | 4,647 | 5,642 |
| 当期末残高 | 36,607 | 42,251 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,957 | 7,906 |
| 減価償却費 | 4,306 | 4,797 |
| 減損損失 | 477 | 463 |
| 負ののれん発生益 | △159 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 7 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 95 | 149 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 117 | 25 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △935 | 164 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | △876 | △1,109 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △132 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △109 | △112 |
| 支払利息 | 334 | 257 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 51 | △4 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △37 | △128 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | 18 | △158 |
| 有形固定資産除却損 | 108 | 187 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △5,094 | △1,835 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 126 | △19 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,356 | △537 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 4,807 | 1,659 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 1,743 | 419 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 144 | 95 |
| その他 | 437 | △515 |
| 小計 | 11,031 | 11,705 |
| 利息及び配当金の受取額 | 121 | 117 |
| 利息の支払額 | △356 | △259 |
| 法人税等の支払額 | △1,125 | △1,545 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,671 | 10,018 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,452 | △5,440 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 209 | 475 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △336 | △392 |
| 資産除去債務の履行による支出 | — | △12 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △42 | △529 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 9 | 44 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 182 | 210 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | △198 | — |
| 貸付けによる支出 | △119 | △173 |
| 貸付金の回収による収入 | 74 | 15 |
| 敷金の差入による支出 | △25 | △66 |
| 敷金の回収による収入 | 64 | 102 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | — | △563 |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | △70 | 27 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △84 | △128 |
| その他 | △12 | △3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,800 | △6,436 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,876 | △3,314 |
| リース債務の返済による支出 | △178 | △268 |
| 長期借入れによる収入 | 3,800 | 2,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,029 | △3,613 |
| 社債の償還による支出 | △230 | △84 |
| 割賦債務の返済による支出 | △203 | △84 |
| 配当金の支払額 | △445 | △445 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △69 | △62 |
| 自己株式の取得による支出 | △3 | △4 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,237 | △5,876 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 13 | 83 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △353 | △2,210 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,098 | 10,745 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,745 | 8,535 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

①-1. 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称 プライムデリカ㈱、プリマ食品㈱、熊本プリマ㈱、
プライムフーズ㈱、太平洋ブリーディング㈱

当連結会計年度において当社の連結子会社である北陸プライム㈱及び宇和島プリマ販売㈱を清算したことに伴い、連結子会社数が2社減少しております。

②持分法の適用に関する事項

②-1. 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な持分法適用関連会社の名称 ㈱プライムベーカーリー、康普（呉江）食品有限公司

当連結会計年度において当社の持分法適用関連会社である相栄フーズ㈱の株式の全部を売却しました。また、康普（呉江）食品有限公司の出資金を設立に伴い取得しました。以上により、持分法適用関連会社数の増減はありません。

②-2. 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、一部の会社については持分法を適用する上で必要な修正を行っております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

③-1. 2月末日決算会社は、プライムデリカ㈱ 1社です。（前期1社）

③-2. 12月31日決算会社は、山東美好食品有限公司 1社です。（前期1社）

上記2社は連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

④重要な資産の評価基準および評価方法

④-1. 有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

④-2. デリバティブ

時価法

④-3. たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

⑤重要な減価償却資産の減価償却の方法

⑤-1. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)、プライム・デリ・コーポレーションの資産および連結子会社の平成10年4月1日以降新規に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法

主な耐用年数

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～20年 |

⑤-2. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法

⑤-3. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥重要な引当金の計上基準

⑥-1. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑥-2. 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、主として将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

⑥-3. 役員賞与引当金

連結子会社のうち1社は役員に対して支給する賞与支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

⑥-4. 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

また、退職給付信託を設定しております。

⑦重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

⑧重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

⑨重要なヘッジ会計の方法

⑨-1. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しておりません。

⑨-2. ヘッジ手段とヘッジ対象

手段：金利スワップ

対象：借入金

⑨-3. ヘッジ方針

市場金利の変動等によるリスクをヘッジするため、実債務を対象として事前社内承認の上で行っております。

⑨-4. 有効性評価の方法

ヘッジ対象およびヘッジ手段の各リスク要素別相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その相関関係によりヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑩連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

⑪その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

①当社の報告セグメントは、月次並びに年間の業績評価及び経営資源の配分を決定する対象となっている区分であります。

②当社は、食肉商品を扱う食肉事業組織とハム・ソーセージ及び加工食品を扱う加工食品事業組織を中心に経営計画を立案しております。

さらにグループ企業も各事業組織を主管本部として事業運営を行っております。したがって当社は、食肉事業本部と加工食品事業本部の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品

「食肉事業本部」は、食肉商品を仕入販売する組織ならびにグループ企業の食肉関連商品であり「加工食品事業本部」は、ハム・ソーセージ及び加工食品を製造販売する組織ならびにグループ企業の加工商品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 | 連結財務諸 表計上額 (注2) |
|--------------------------------|------------|--------------|---------|-------------|---------|---------|-----------------------|
| | 食肉事業本 部 | 加工食品事 業本部 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 87,415 | 183,404 | 270,820 | 402 | 271,222 | — | 271,222 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 25,734 | 42 | 25,777 | 48 | 25,825 | △25,825 | — |
| 計 | 113,150 | 183,447 | 296,597 | 451 | 297,048 | △25,825 | 271,222 |
| セグメント利益 | 1,749 | 5,544 | 7,293 | 33 | 7,327 | — | 7,327 |
| セグメント資産 | 19,916 | 77,753 | 97,670 | 8,813 | 106,483 | △8 | 106,475 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費(注3) | 164 | 3,794 | 3,958 | 347 | 4,306 | — | 4,306 |
| 持分法適用会社 への投資額 | 22 | 972 | 994 | — | 994 | — | 994 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4) | 75 | 6,637 | 6,713 | 590 | 7,304 | — | 7,304 |

(注) 1「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 | 連結財務諸 表計上額 (注2) |
|--------------------------------|------------|--------------|---------|-------------|---------|---------|-----------------------|
| | 食肉事業本 部 | 加工食品事 業本部 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 84,212 | 191,099 | 275,311 | 336 | 275,647 | — | 275,647 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 26,051 | 40 | 26,091 | 63 | 26,155 | △26,155 | — |
| 計 | 110,264 | 191,139 | 301,403 | 400 | 301,803 | △26,155 | 275,647 |
| セグメント利益 又は 損失 (△) | 595 | 6,790 | 7,386 | △126 | 7,259 | — | 7,259 |
| セグメント資産 | 21,131 | 80,330 | 101,462 | 9,175 | 110,637 | — | 110,637 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 (注3) | 148 | 4,219 | 4,368 | 428 | 4,797 | — | 4,797 |
| 持分法適用会社 への投資額 | 26 | 903 | 929 | — | 929 | — | 929 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4) | 119 | 5,917 | 6,036 | 759 | 6,796 | — | 6,796 |

(注) 1「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------------|--------------|-----|-----|-------|-----|
| | 食肉事業本 部 | 加工食品事 業本部 | 計 | | | |
| 減損損失 | — | 477 | 477 | — | — | 477 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------------|--------------|-----|-----|-------|-----|
| | 食肉事業本 部 | 加工食品事 業本部 | 計 | | | |
| 減損損失 | — | 463 | 463 | — | — | 463 |

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて、1億59百万円の負ののれん発生益を計上しており

ます。これは当社の子会社プライムデリカ㈱が同社の株式を少数株主から取得したことによるものです。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 139.16円 | 159.68円 |
| 1株当たり当期純利益 | 20.09円 | 19.48円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 4,497 | 4,359 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 4,497 | 4,359 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 223,827 | 223,805 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 36,607 | 42,251 |
| 純資産額の合計額から控除する金額 (百万円) | | |
| (うち少数株主持分) | (5,461) | (6,515) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 31,146 | 35,736 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 223,816 | 223,792 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| <hr/> | <hr/> |

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,574 | 2,609 |
| 受取手形 | 65 | 70 |
| 売掛金 | 22,953 | 23,461 |
| 商品及び製品 | 9,051 | 9,424 |
| 仕掛品 | 210 | 214 |
| 原材料及び貯蔵品 | 329 | 388 |
| 前払費用 | 400 | 382 |
| 繰延税金資産 | — | 395 |
| 関係会社短期貸付金 | 339 | 352 |
| 未収入金 | 423 | 356 |
| その他 | 33 | 15 |
| 貸倒引当金 | △14 | △13 |
| 流動資産合計 | 39,367 | 37,658 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 25,893 | 25,678 |
| 減価償却累計額 | △17,747 | △18,100 |
| 建物（純額） | 8,145 | 7,578 |
| 構築物 | 2,749 | 2,743 |
| 減価償却累計額 | △2,375 | △2,395 |
| 構築物（純額） | 374 | 347 |
| 機械及び装置 | 20,912 | 20,920 |
| 減価償却累計額 | △17,550 | △17,398 |
| 機械及び装置（純額） | 3,361 | 3,522 |
| 車両運搬具 | 228 | 228 |
| 減価償却累計額 | △209 | △212 |
| 車両運搬具（純額） | 18 | 15 |
| 工具、器具及び備品 | 1,874 | 1,852 |
| 減価償却累計額 | △1,663 | △1,641 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 211 | 211 |
| 土地 | 11,972 | 11,638 |
| リース資産 | 855 | 1,368 |
| 減価償却累計額 | △312 | △494 |
| リース資産（純額） | 543 | 874 |
| 建設仮勘定 | 1 | 45 |
| 有形固定資産合計 | 24,629 | 24,233 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 619 | 607 |
| その他 | 8 | 6 |
| 無形固定資産合計 | 627 | 613 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,327 | 3,310 |
| 関係会社株式 | 3,515 | 3,485 |
| 出資金 | 313 | 313 |
| 関係会社出資金 | 162 | 726 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,679 | 1,709 |
| 長期前払費用 | 158 | 114 |
| 敷金 | 407 | 360 |
| 前払年金費用 | 876 | 1,985 |
| その他 | 225 | 225 |
| 貸倒引当金 | △829 | △724 |
| 投資その他の資産合計 | 8,836 | 11,506 |
| 固定資産合計 | 34,093 | 36,353 |
| 資産合計 | 73,460 | 74,011 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 61 | 68 |
| 買掛金 | 26,317 | 27,096 |
| 短期借入金 | 2,952 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,776 | 3,036 |
| リース債務 | 161 | 247 |
| 未払金 | 484 | 723 |
| 未払法人税等 | 52 | 709 |
| 未払消費税等 | 346 | 228 |
| 未払費用 | 4,766 | 4,683 |
| 預り金 | 2,161 | 2,625 |
| 賞与引当金 | 727 | 717 |
| 債務保証損失引当金 | 337 | — |
| 設備関係支払手形 | 37 | 12 |
| その他 | 3 | 1 |
| 流動負債合計 | 40,186 | 40,150 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,959 | 2,923 |
| リース債務 | 404 | 653 |
| 繰延税金負債 | 462 | 1,004 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,777 | 2,685 |
| 退職給付引当金 | 2,673 | 2,823 |
| その他 | 109 | 177 |
| 固定負債合計 | 12,386 | 10,268 |
| 負債合計 | 52,573 | 50,419 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,363 | 3,363 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,964 | 3,964 |
| 資本剰余金合計 | 3,964 | 3,964 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 10,721 | 13,250 |
| 利益剰余金合計 | 10,721 | 13,250 |
| 自己株式 | △62 | △66 |
| 株主資本合計 | 17,986 | 20,512 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 337 | 683 |
| 土地再評価差額金 | 2,563 | 2,396 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,900 | 3,080 |
| 純資産合計 | 20,887 | 23,592 |
| 負債純資産合計 | 73,460 | 74,011 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 205,159 | 203,212 |
| 売上原価 | 176,022 | 174,083 |
| 売上総利益 | 29,137 | 29,128 |
| 販売費及び一般管理費 | 25,240 | 25,677 |
| 営業利益 | 3,897 | 3,450 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19 | 8 |
| 受取配当金 | 275 | 318 |
| 受取手数料 | 71 | 82 |
| 受取地代家賃 | 63 | 67 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 106 |
| その他 | 127 | 179 |
| 営業外収益合計 | 557 | 762 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 199 | 165 |
| 貸倒引当金繰入額 | 15 | — |
| 支払補償費 | 116 | — |
| その他 | 36 | 15 |
| 営業外費用合計 | 368 | 180 |
| 経常利益 | 4,086 | 4,033 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 13 |
| 投資有価証券売却益 | 175 | 10 |
| 関係会社株式売却益 | — | 201 |
| その他 | 4 | 27 |
| 特別利益合計 | 181 | 253 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 65 | 138 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 337 | 2 |
| 関係会社株式評価損 | 48 | 8 |
| 減損損失 | — | 452 |
| 割増退職金 | — | 229 |
| その他 | 37 | 1 |
| 特別損失合計 | 489 | 833 |
| 税引前当期純利益 | 3,778 | 3,453 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 92 | 733 |
| 法人税等調整額 | 311 | △90 |
| 法人税等合計 | 403 | 643 |
| 当期純利益 | 3,374 | 2,810 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,363 | 3,363 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,363 | 3,363 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 3,964 | 3,964 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,964 | 3,964 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | — | 0 |
| 当期変動額合計 | — | 0 |
| 当期末残高 | — | 0 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3,964 | 3,964 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | — | 0 |
| 当期変動額合計 | — | 0 |
| 当期末残高 | 3,964 | 3,964 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,794 | 10,721 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △447 | △447 |
| 当期純利益 | 3,374 | 2,810 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | 166 |
| 当期変動額合計 | 2,926 | 2,528 |
| 当期末残高 | 10,721 | 13,250 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 7,794 | 10,721 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △447 | △447 |
| 当期純利益 | 3,374 | 2,810 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | 166 |
| 当期変動額合計 | 2,926 | 2,528 |
| 当期末残高 | 10,721 | 13,250 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △58 | △62 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △3 | △4 |
| 自己株式の処分 | — | 0 |
| 当期変動額合計 | △3 | △3 |
| 当期末残高 | △62 | △66 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 15,063 | 17,986 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △447 | △447 |
| 当期純利益 | 3,374 | 2,810 |
| 自己株式の取得 | △3 | △4 |
| 自己株式の処分 | — | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | 166 |
| 当期変動額合計 | 2,922 | 2,525 |
| 当期末残高 | 17,986 | 20,512 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 217 | 337 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 120 | 346 |
| 当期変動額合計 | 120 | 346 |
| 当期末残高 | 337 | 683 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 2,169 | 2,563 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 393 | △166 |
| 当期変動額合計 | 393 | △166 |
| 当期末残高 | 2,563 | 2,396 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 2,386 | 2,900 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 513 | 179 |
| 当期変動額合計 | 513 | 179 |
| 当期末残高 | 2,900 | 3,080 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 17,450 | 20,887 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △447 | △447 |
| 当期純利益 | 3,374 | 2,810 |
| 自己株式の取得 | △3 | △4 |
| 自己株式の処分 | — | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | 166 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 513 | 179 |
| 当期変動額合計 | 3,436 | 2,705 |
| 当期末残高 | 20,887 | 23,592 |

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。